

令和7年度事業報告

※1 組織・役職名は、当時のものを記載。

※2 (公1)(公2)…は、事業区分(下記参照)を表示。

[公=公益目的事業、収=収益事業、他=その他事業]

(公1)	阪神・淡路大震災を契機とした諸課題にかかる調査研究
(公2)	21世紀文明の創造に寄与する人材養成研修及び学術交流講座
(公3)	人と防災未来センターの運営
(公4)	兵庫県が定める「ひょうご安全の日」関連事業の実施
(収1)	施設の管理
(収2)	附属診療所の運営
(他1)	関連団体への支援事業

1 研究戦略センター事業

研究戦略センターは、「安全安心なまちづくり」と「共生社会の実現」に向け、「巨大災害に備える政策研究」及び「ポストコロナ社会に関する政策研究」などの研究調査に取り組み、政策提言を行うとともに、研究調査結果の情報発信に努めた。

また、県内外の大学・研究機関等との全国的な研究ネットワークを生かしつつ、マスメディアと連携したシンポジウム、フォーラム、セミナー等の開催により研究成果等を広く情報発信するとともに、問題解決に向けた社会実践活動の促進を図った。

さらには、高度な学習の機会や現役世代の学び直しの機会を提供する連続講座の開催、アジア・太平洋の大学間の留学生や研究者の交流推進など、知的交流基盤の充実に取り組んだ。

1 政策研究推進・ネットワーク形成事業

(1) 研究調査事業 (公1)

ア 自主研究

〔巨大災害に備える政策研究〕

① 南海トラフ地震発生時における行政の在り方研究 (令和4～7年度)

〔リーダー：飯尾 潤 (政策研究大学院大学教授)〕

過去の災害発生時における自治体の危機管理体制 (指揮命令系統) について検証を行い、行財政改革等により行政職員が減少する中、南海トラフ地震に備えてどのような対応が必要か検討した結果を報告書にとりまとめた。

② 南海トラフ地震時における相転移に関する研究 (令和7～9年度)

〔統括：河田恵昭 (人と防災未来センター長)〕

南海トラフ地震時にどのような相転移が発生する危険性があるのかを多面的に議論し、予防策の検討を行った。

〔ポストコロナ社会に関する政策研究〕

パンデミック危機に対する自然災害対策の適用可能性に関する研究 (令和6～8年度)

〔リーダー：大西 裕 (研究戦略センター研究統括、神戸大学大学院法学研究科教授)〕

COVID-19に対し各段階 (防災過程：予防、準備、対応、復元の4段階) で如何なる協力的ガバナンスを形成したのかを調査分析するため、自治体等へのヒアリング及びアンケート調査を実施した。

イ 県要請研究

〔海外のチルドレンズ・ガーデンの環境デザインを踏まえた県立都市公園における子ども向け体験エリアの整備および体験プログラムのあり方に関する研究 (令和6～7年度) 〕

〔要請元：公園緑地課・こども政策課、研究代表者：嶽山洋志 (兵庫県立大学緑環境景観マネジメント研究科准教授)〕

前年度に実施したシンガポール植物園へのヒアリング調査を踏まえた学習環境づくりと体験プログラムの企画検討を行い、播磨中央公園において実践、検証を行った。

(2) 共同研究助成事業 (公1)

HAT神戸に集積する研究機関 (DRA参画機関) が研究課題に応じて関連する研究機関との連携を図りながら共同で取り組む研究活動及び県内研究機関の若手研究者が取り組む研究活動に対して、助成を行った。

令和7年度助成総額：3,570,717円

(国際防災・人道支援協議会 (DRA) 連携研究枠)

	テーマ	研究代表者	共同研究機関	研究期間
①	人口規模による消防団の機能や役割の違い ー 救助要員の育成法の提案に向けた基礎的研究 ー	松川杏寧 (兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授)	人と防災未来センター、吹田市、上武大学、早稲田大学	R7
②	兵庫県における鉄道駅の災害時の医療搬送拠点としての活用可能性についての研究	島津和久 (兵庫県災害医療センター救急副部長)	人と未来防災センター、神戸大学	R7～8
③	実地気象観測に基づく眼前の気象状況の数値化・可視化が過去に甚大な豪雨災害を受けた地域住民の災害認知の変化に与える影響に関する研究	谷口博 (兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授)	神戸地方気象台、彦根地方気象台、大阪管区気象台、広島地方気象台	R7～8

(若手研究者育成研究枠 (令和7年度から新設))

	テーマ	研究代表者	研究期間
④	EUV リソグラフィを用いた次世代 IoT センサ開発	早勢直樹 (兵庫県立大学高度産業科学技術研究所助教)	R7～8
⑤	災害対応型モバイルヒートポンプ向け高性能 Gyroid 熱交換器の研究	廣川智己 (兵庫県立大学大学院工学研究科助教)	R7

【研究員交流会】

「令和7年度研究助成事業成果発表会」とHAT神戸に集積する国際防災・人道支援協議会 (DRA) 参加機関に所属する研究員のネットワーク化を目的とした「DRA研究員交流会」を併せて開催し、研究成果の報告や意見交換を行った。

日 時：令和7年12月8日(月)13:30～15:45

場 所：東館6階第1・第2会議室 (オンライン併用)

参加者：5機関・22人

2 知的交流発信事業

(1) 21世紀減災社会シンポジウム開催事業 (公2)

阪神淡路大震災以降、全国規模の災害が多発する中、震災の経験と教訓を踏まえ、減災社会の構築に向けた諸課題について幅広い観点から考察し、県民を含めたより開かれた、多面的な議論の場を創出するため、マスメディアとの共催により、「防災・減災」をテーマとしたシンポジウムを開催している。

令和7年度は、「津波から命を守るために ～東日本大震災15年・次の巨大地震への教訓」をテーマに開催した。

日 時：令和8年1月23日(金) 13:00～16:30

場 所：仙台市戦災復興記念館 記念ホール (宮城県仙台市)

※オンライン同時配信

テーマ：「津波から命を守るために

～東日本大震災15年・次の巨大地震への教訓」

主 催：当機構、朝日新聞社

共 催：河北新報社

後 援：内閣府政策統括官(防災担当)、復興庁、総務省消防庁、岩手県、宮城県、福島県、兵庫県、仙台市、関西広域連合



21世紀減災社会シンポジウム

参加者：544人（来場者：110人、オンライン視聴者：434人）

内 容：

基調講演：「東日本大震災に学ぶ ～津波の脅威から身を守る～」

今村 文彦（東北大学副学長、災害科学国際研究所教授）

朗 読： Team Sendai（仙台市職員有志の自主研究グループ）

※職員、市民の震災体験についての朗読

パネルディスカッション

コーディネーター：御厨 貴（機構研究戦略センター長、東京大学名誉教授）

パネリスト：矢守 克也（京都大学防災研究所副所長・教授）

佐藤 仁（前南三陸町長）

丹野 祐子（津波復興祈念資料館「閑上の記憶」代表）

越中谷 郁子（河北新報社記者）

（2）21世紀文明シンポジウム開催事業（公2）

気候変動（変化）など地球環境問題が今後の自然生態系や人間社会にもたらす様々な事象や危機について考察し、安全・安心で持続可能な共生社会の実現に向けた諸課題について多面的に議論することにより、21世紀のあるべき文明や文化について考えるシンポジウムを開催している。

令和7年度は、「気候変動対策 ～未来を守るための私たちの選択～」をテーマに開催した。

日 時：令和8年2月19日（木）13:00～16:55

場 所：ラッセホール（神戸市中央区）

※オンライン同時配信実施

テ ー マ：「気候変動対策 ～未来を守るための私たちの選択～」

主 催：当機構

後 援：環境省、兵庫県、（公財）ひょうご環境創造協会

参 加 者：400人（来場参加者120人 オンライン参加者280人）

内 容：

基調講演：「気候変動と私たちの将来 ～持続可能な社会に向けた変革と道筋～」

長谷川知子（立命館大学総合科学技術研究機構教授）

パネルディスカッション

コーディネーター：増原 直樹（兵庫県立大学環境人間学部准教授）

パネリスト：竹内 昌義（東北芸術工科大学デザイン工学部教授、エネルギーまちづくり社代表取締役）

前川 翔太（福井県坂井市生活環境部環境推進課主事）

木原 浩貴（たんたんエナジー株式会社代表取締役、総合地球環境学研究所客員准教授）

安福 武之助（株式会社神戸酒心館代表取締役社長）



21世紀文明シンポジウム

（3）アジア太平洋フォーラム・「淡路会議」支援事業（他1）

アジア太平洋地域における多文化共生社会の実現を目指して、当機構が事務局となって、毎夏に、内外の学者、文化人、経済人等の様々な個性が淡路夢舞台に集い、国際シンポジウムやフォーラムを開催してきた。

令和7年度は、「震災30年とアジア太平洋 ～対立・協調と包摂～」をテーマに、最終回となる国際フォーラムを開催するとともに、創立25周年を記念した映像と記念誌を作成し、会場で上映及び配布を行い、令和7年度末で淡路会議は総会決議を経て解散した。

日 時：令和7年8月1日（金）10:00～16:45

場 所：淡路夢舞台国際会議場

テーマ：「震災30年とアジア太平洋～ 対立・協調と包摂」

主催：アジア太平洋フォーラム・淡路会議

参加者：170人

内容：

記念講演1：「トランプ2.0の激震と世界」

村田 晃嗣（同志社大学法学部教授）

記念講演2：「アジア太平洋地域と日本の経済の30年」

阿部 茂行（当機構参与）

基調提案1：「対立の世紀は乗り越えられるか」

吉岡 桂子（朝日新聞コラムニスト・編集委員）

基調提案2：「日本社会とジェンダー：女性を活かさない社会に未来はない」

上野 千鶴子（東京大学名誉教授 / 認定NPO法人ウイメンズアクションネットワーク理事長）

基調提案3：「震災30年の復興を振り返り、これからの災害に備える」

室崎 益輝（神戸大学名誉教授）

分科会：

第1分科会：「変容する国際秩序に向き合う」

座長：梶谷 懐（神戸大学大学院経済学研究科教授）

第2分科会：「包摂(ジェンダー)」

座長：窪田 幸子（芦屋大学長/神戸大学名誉教授）

第3分科会：「震災における協調」

座長：片山 裕（神戸大学名誉教授/京都ノートルダム女子大学教授）

総括と謝辞：阿部 茂行（当機構参与）



アジア太平洋フォーラム淡路会議

（4）自治体災害対策全国会議支援事業【震災30年事業】（公2）

危機管理や防災対策に携わる全国の自治体職員が、被災自治体等の体験に基づいた知見や復興・復興への取組を共有し、今後予想される巨大災害などへの備えについて考え、地域防災力の向上を図るため、被災自治体等からなる実行委員会のもと、当機構が事務局となって、自治体災害対策全国会議を開催している。

令和7年度は、「阪神・淡路大震災の教訓を生かし、南海トラフ巨大地震に備える」をテーマに開催した。

日時：令和7年10月8日(水)～9日(木)

場所：ラッセホール（神戸市中央区）

テーマ：「阪神・淡路大震災の教訓を生かし、南海トラフ巨大地震に備える」

主催：自治体災害対策全国会議実行委員会

共催：当機構、人と防災未来センター、読売新聞社

後援：全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、消防庁、内閣府政策統括官(防災担当)、兵庫県、関西広域連合

参加者：第1日：190人、第2日(現地視察)：45人

内容 [第1日]

基調講演：「阪神・淡路大震災を振り返り、巨大災害に立ち向かう～被害を軽減する鍵～」
河田 恵昭（人と防災未来センター長）

特別報告：「防災庁設置に向けた政府の動き」
本間 優子（内閣官房防災庁設置準備室企画官）

基調報告：「阪神・淡路大震災からの神戸市の復興について」
久元 喜造（神戸市長）



自治体災害対策全国会議

パネルディスカッション

「阪神・淡路大震災 30 年～震災の経験をつなぎ、南海トラフ巨大地震に備える～」

コーディネーター：阪本真由美（機構理事、兵庫県立大学減災復興政策研究科教授）

パネリスト：米山 正幸（北淡震災記念公園総支配人）

阿部 志郎（兵庫県南あわじ市危機管理部副部長兼危機管理課長）

村越 淳（高知県黒潮町情報防災課長）

山田 和彦（静岡県伊豆市危機管理課長）

総 括：室崎 益輝（自治体災害対策全国会議実行委員会企画部会長）

内 容 [第2日]

現 地 視 察：①人と防災未来センター、②阪神高速震災資料保管庫

3 学術交流推進事業（公2）

（1）ひょうご講座開催事業

機構が擁する大学や研究機関等とのネットワークを活用し、テーマ性を明確にして県民に高度な学習機会を提供する連続講座を開催した。また、リカレントコースも開催し、現役社会人向けの学び直し機会の充実を図った。

日 程：令和7年9月1日(月)～12月16日(火)

場 所：兵庫県中央労働センター

内 容：[一般コース] 3分野(①防災・復興、②社会・地域、③国際理解)

[リカレントコース] 2分野(①データサイエンス、②AI活用実習)

回 数：各分野8回コース（※データサイエンスのみ5回コース）

受講者：206人

受講料：8回コース：12,000円、5回コース：7,500円

（2）HUMAP構想推進事業 ※HUMAP:Hyogo University Mobility in Asia and the Pacific

兵庫県からの委託を受け、兵庫とアジア・太平洋地域の大学間の交流協定に基づく留学生及び研究者の交流を推進することにより、知的ネットワークの強化、学術交流基盤の整備充実を図った。

① 留学生交流：受入25人、派遣10人

② 研究者交流：受入5人

4 情報発信事業

（1）「21世紀ひょうご」出版事業（公2）

行政課題や地域課題に関する研究論考や各種情報を行政関係者、研究者及び県民に発信する情報誌「21世紀ひょうご」を発行した。

発 行 回 数：年2回

発 行 部 数：各700部

特 集 テ ー マ：（第39号）「能登半島地震から2年 ～課題と展望～」

（第40号）「東日本大震災15年 ～残された課題～」

（2）ニュースレター「Hem21」等発行事業（公2）

機構の活動や研究成果の情報発信を行うため、ニュースレター「Hem21」を発行するほか、機構の研究内容等について明らかとなった知見やデータなどをタイムリーに提供する

研究レター「Hem21オピニオン」を発行した。

- ニュースレター「Hem21」 発行回数：年6回 発行部数：各6,800部
- 研究レター「Hem21オピニオン」 発行回数：年6回 発行部数：各750部

(3) 研究成果ホームページ発信事業（公2）

機構ホームページを活用し、機構の活動や研究成果の情報発信を行った。

2 人と防災未来センター管理運営事業

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に生かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、減災社会の実現に貢献していくため、平成14年4月に兵庫県が国の支援を得て設置した施設である。

阪神・淡路大震災に関する展示、資料収集・保存、実践的な防災研究と若手防災専門家の育成、災害対応の現地支援、災害対策専門職員の育成、交流ネットワークの6つのミッションを、総合的、一体的に推進、全国さらには全世界への防災・減災情報の発信拠点、災害ミュージアム・シンクタンクとしての役割を果たした。

令和7年度は、阪神・淡路大震災30年を迎えたことや、大阪・関西万博の開催を踏まえ、今後の大規模災害や地球規模での安全安心な社会づくりへの貢献を図り、更には、防災の知恵（災害文化）を普及・啓発する取組を展開した。

<施設概要>

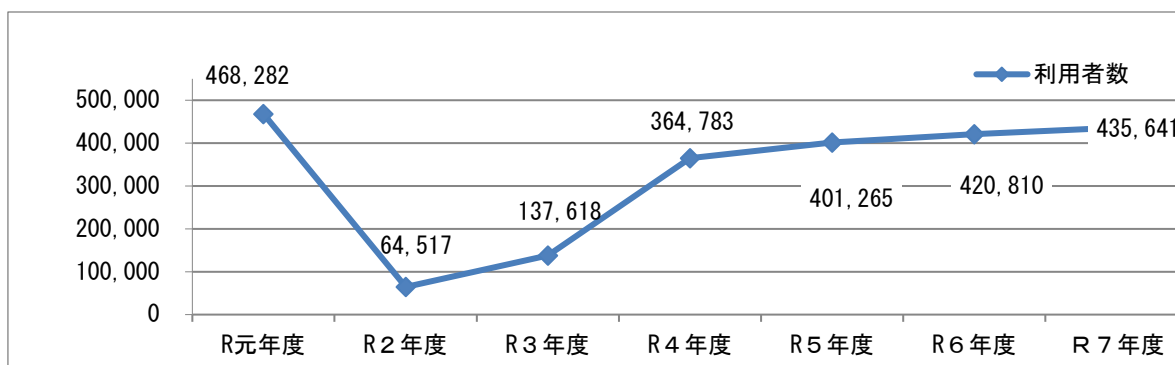
西 館	東 館
建物構造：地上7階、地下1階 延床面積：約8,600㎡	建物構造：地上7階、地下1階 延床面積：約10,200㎡
展示ゾーン：1階～4階	展示ゾーン：1階～3階
資料室：5階	
開館：平成14年4月27日	開館：平成15年4月26日
展示リニューアル：平成20年1月9日	展示リニューアル：平成22年1月8日
施設整備費：約60億円（国1/2、県1/2）	令和3年6月30日 施設整備費：約61億円（県10/10）

1 展示事業（公3）

阪神・淡路大震災から30年が経過し、震災を知らない世代が増加しており、その経験と教訓を伝えることがますます重要な課題となるなか、展示運営の一層の充実に努めた。

<令和7年度利用状況>

	令和7年度(A)	令和6年度(B)	令和元年度(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
利用者数（人）	435,641	420,810	468,282	103.5	93.0
うち有料展示ゾーン	217,265	219,697	230,452	98.9	94.3
大人	91,724	88,360	90,636	103.8	101.2
大学生	6,798	7,953	7,310	85.5	93.0
高校生	28,794	29,424	24,100	97.9	119.5
中・小学生等	89,949	93,960	108,406	95.7	83.0



(1) 展示運営の充実

阪神・淡路大震災の経験と教訓を映像、ジオラマ、震災時の実物資料等によりわかりやすく展示するとともに、東日本大震災等の災害も踏まえて、防災・減災の知識や技術等を効果的に発信した。

① 常設展示

阪神・淡路大震災の経験や教訓に関する展示（西館4階「震災迫体験フロア」、西館3階「震災の記憶フロア」、東館2階「多目的スペース」）、地震災害を中心に簡単な実験等で防災・減災について学ぶ展示（西館2階「防災・減災体験フロア」）の常設展示により、的確な情報発信を行った。

また、令和3年には東館3階「BOSAIサイエンスフィールド」がリニューアルオープンし、巨大地震や津波、風水害等の最新の防災知識を学び、自然災害時の行動力を養うことができる充実した展示となっている。さらに、東館1階「こころのシアター」では、災害から自らの命を守るためにはどうすべきかを問いかける、新作映像「にげようー大切な命を守るためにー」の上映を令和4年から開始した。

大阪・関西万博の「ひょうごフィールドパビリオン」に認定されたことから、「4か国語システム」や「ハザードVRポート」などの機器更新を行うことで、来館者が快適な機器環境のもとで観覧できるよう整備に努めた。

② 震災30年メモリアル特別展示【震災30年事業】

「震災伝承」をテーマに特別展示を実施した。

前期は、西館4階のシアターやジオラマにスポットを当て、「1.17シアター」で上映する特撮技術で震災発生の瞬間を描いた『5:46の衝撃』の制作当時の希少資料やエピソードの公開、ジオラマ常設展示「震災直後のまち」の再現モチーフについて解説、また、「大震災ホール」のドキュメンタリードラマ「このまちと生きる」を通じて、震災から30年の足取りを時間軸で振り返り、センターの「震災伝承」の実践を発信した。

後期は、「震災伝承」に尽力されてきたオピニオンリーダーのパネル展において、実践者の経験と課題をまとめ、「震災伝承」の意義と方向性を提示した。

ア 震災伝承の30年（これまで）と未来（これから）

～再検証！ひとぼう1.17 震災伝承コンテンツ 特撮美術
監督三池敏夫が再現した阪神・淡路大震災～<前期>

期間：令和7年4月26日（土）～11月3日（月祝）

会場：人と防災未来センター西館2階

防災未来ギャラリー



特別展示<前期>(西館2階)

- イ 震災伝承の30年（これまで）と未来（これから）
 ～『震災伝承』実践者からのメッセージ～〈後期〉
 期 間：令和7年6月17日（火）
 ～令和8年2月15日（日）
 会 場：人と防災未来センター西館1階



特別展示〈後期〉(西館1階)

③ 企画展等の開催

子どもから大人まで楽しみながら防災・減災について学ぶことができる「夏休み防災未来学校」や、災害伝承語り継ぎを実践するゲストを招いて意見交換等を行う「災害伝承語り継ぎ探求サロン」の開催をはじめ、関係機関・団体と連携し、タイムリーなテーマで企画展、イベント等を実施した。

〈令和7年度の主な企画展等〉

- ・夏休み防災未来学校 2025 (R7. 7. 19(土)～8. 17(日))
- ・地震・火災・感震ブレーカー ～予防しよう！通電火災 (R7. 12. 16(火)～R8. 6. 7(日))
- ※企画展終了後、常設展に移行予定
- ・災害伝承語り継ぎ探求サロン (R7. 4. 6(日)、7. 26(土)、R8. 3. 8(日))
- ・未来を創る！建設のチカラ展 (R7. 7. 23(水)～8. 3(日))
- ・気象庁気象科学館とコラボ！「はれるんランド」で遊ぼう！ (R7. 8. 5(火)～11(月祝))



「はれるんランド」体験

④ スペシャルガイドツアーの実施【震災30年事業】

大阪・関西万博の「ひょうごフィールドパビリオン」として、アテンダントによる館内見学スペシャルガイドツアーを実施し、阪神・淡路大震災について学ぶとともに、自然災害への対応力を養う体験・学習プログラムを提供した。

実施回数：30回 参加者数：270人



スペシャルガイドツアー

⑤ 震災・防災学習プログラム

センターを観覧する団体を対象に、ガイダンスルーム等において、語り部ボランティアによる講話（被災体験談）、気軽に参加できる語り部ワークショップ（毎月17日の入館無料日）、研究員による防災セミナー（小・中学生等対象）を実施した。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
講話(被災体験談)	659回 44,743人	794回 41,479人	753回 43,343人
語り部ワークショップ	137回 792人	115回 704人	142回 615人
防災セミナー	25回 1,233人	30回 1,703人	39回 2,397人

⑥ 展示運営ボランティア

観覧者に対して、展示運営ボランティアによる語り部講話、外国語等による施設案内、実験コーナーでの実演・解説等の活動を推進した。

区 分	登録者数	共通の活動内容	専門の活用内容
語学・手話	27人	館内展示に関する 来館者への解説、 展 示 体 験 補 助 (ワークショップ運 営)・誘導整理、ツ アーガイド	外国語(英語・中国語・韓国語)、手話による来館者対応(施設案内・展示解説等)
展示解説	87人		来館者対応(施設案内、展示解説、実験の実演等)
語 り 部	44人		西館3階または1階が「ダンスルーム」での来館者への「震災体験の語り」
合 計	158人		

(2) 広報・集客対策の推進

大阪・関西万博を契機として、こどもと共に防災・減災を学ぶファミリーや、インバウンド旅行者等をターゲットとした誘客を促進した。また、小・中・高校生を中心にした修学旅行等の誘引や団体の誘客に引き続き取り組んだほか、地域と連携したイベント等賑わいづくりを推進した。

① ホームページの改修

人と防災未来センターのWEBサイトの第2期リニューアルとして、外国人来館者をはじめとした多様な利用者に向けた多言語展開を中心とした機能拡張を行い、9言語(英、中(簡・繁)、韓、西、葡、仏、越、泰(AI)、尼(AI))への対応およびデザインリニューアル、館内マップの再構築、イベント情報機能の改善、資料室情報の見直し等を実施した。また、SNSとの連動を図り、ひとぼう公式Instagramをトップ頁に配置するなど、ソーシャルシェア機能を導入した。

② 県内小・中学生

県内の子どもたちが、学校行事等で一度はセンターを訪れ、大震災について学ぶ機会を確保することを目指して、12月に教職員対象とした特別下見会を実施するとともに、県教育委員会と連携して、県下の中学校1年生が県立芸術文化センターを訪問する「わくわくオーケストラ教室事業」の指導手引書や小・中学校に向けた情報誌へ、防災学習施設として紹介記事の掲載を行った。

「夏休み防災未来学校2025」の広報では、神戸市内の小学校でのデジタル掲示板掲載や、これまでの実績から来館者の多い尼崎市、西宮市、芦屋市、明石市、加古川市、姫路市の小学校にもチラシ配布を行った。

③ 県外小・中・高校生

修学旅行や校外学習の動向を踏まえて、全国の高校や来館者の多い府県の小・中学校へ観覧案内パンフレットを送付するとともに、下見に訪れた学校等に対して、防災学習に最適なセンターの利用を呼びかけた。

④ 外国人

海外向けの施設紹介WEBサイトや旅行ガイドブック等への掲載の他、神戸空港での訪日外国人を対象とした無料配布観光冊子等への掲載、関西国際空港の外国人向けインフォメーションでのリーフレット配置等を実施した。

- ・台北桃園空港日本情報誌「JAPAN SELECT」〈3月発行〉
- ・タイ・インドネシア向け Web Japanese StationワンページChill Chill JAPAN
- ・香港・台湾向け 京阪神旅遊全攻略 ラーチーゴー 他

〈収蔵状況〉

(令和8年3月末現在)

種 類	映像・音声	紙	モ ノ	写真(注) (アルバム等)	計
点 数	2,204	189,079	1,640	6,416	199,339

(注)写真枚数は144,193枚

② 二次資料（図書、DVD等の資料）

阪神・淡路大震災に関する図書やDVDなどの二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な情報提供が行えるよう、図書類の目次のデータベース化を進めた。

〈収蔵状況〉

(令和8年3月末現在)

種 類	図 書	雑 誌	チラシ	映 像	その他	計
点 数	15,490	21,599	2,531	1,435	5,210	46,265

(2) 資料の保存・整理

毎年度実施している資料収蔵庫等の環境調査に加え、害虫による食害等を防止する簡易燻蒸を実施するなど原資料の適切な保存を行った。

震災ビデオ交換ラボの運用によりデジタル変換後の映像資料の積極受贈を図った。

(3) 資料の利活用・発信

大阪・関西万博関西パピリオン兵庫県ゾーン等にて展示を行うとともに、「資料室ニュース」の発行し、情報発信を行った。(年3回、各2,000部)

また、神戸大学附属図書館、広島県立歴史博物館など、震災資料を収集・保存している図書館・文書館や史料館等との連携を図るとともに、東日本大震災アーカイブ「ひなぎく」(国立国会図書館運営)とのデータベースの接続を継続した。

さらに、資料室アーカイブ管理システムの「I.B. MUSEUM」への移行作業を進め、令和8年4月に切り替えた。

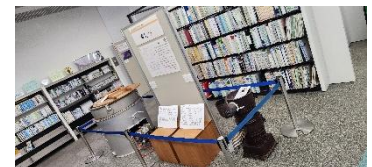
(4) 震災資料を活用した企画展の開催

① 企画展（西館5階資料室）【震災30年事業】

テーマ：「震災と火」

期 間：令和7年12月16日(火)～令和8年8月30日(日)

内 容：阪神・淡路大震災では、「火」が多くの人びとの記憶に深く刻まれた。本展示では「恐れ」「安らぎ」「祈り」の三つの視点から、震災と火の関係を見つめ直した。



企画展「震災と火」

② スポット展示（西館3階展示コーナー）【震災30年事業】

前期テーマ：「震災と映画」

期 間：令和7年6月10日(火)～11月30日(日)

内 容：損壊した映画館の写真や上映会のチラシ、映画祭のパンフ

レットなど震災と映画の関わりが分かる資料を通して、被災者の激励や震災復興において、映画がどのような役割を果たしたのかを紹介した。

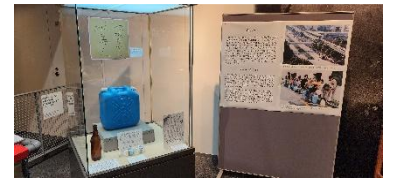


ネット展示「震災と映画」

後期テーマ：「命の水」

期 間：令和7年12月16日（火）～令和8年6月7日（日）

内 容：阪神・淡路大震災でライフラインが途絶した時、被災者を苦しめた様々な困難の一つが水不足だった。「水」を届けた人々の思いや、平素には当たり前であるライフラインの大切さについて語る資料を紹介した。



ネット展示「命の水」

③ 子ども向け防災学習ワークショップ

ア 「なりきり！震災資料専門員」（夏休み防災未来学校）

実施日：令和7年7月21日（月・祝）

内 容：専門員が選んだ震災資料の写真調査とワークシートの作成、収蔵庫の見学や資料保存方法等、震災資料専門員の仕事体験を通じて、資料室の役割とその重要性を学ぶ場を提供し、10人の子ども達たちが震災資料専門員を体験した。



プログラムの様子

イ 「夏休み防災図書コーナー」

実施日：令和7年7月15日（火）～9月5日（日）

内 容：小中学生による夏休みの読書感想文作成の機会を捉えて、防災図書の貸出や感想文作成用ワークシートを提供するコーナーを開設し、防災を考え学ぶ場を提供した。

3 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成事業／災害対応の現地支援・調査事業（公1）

実践的な防災研究、災害対応の現地支援・調査をはじめセンター各事業に参画することを通じて、実践的な防災専門家を育成した。

（1）実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

実践的な防災の専門家を育成するため、大学院博士課程修了者等を研究員として3～5年任期で採用し、上級研究員の指導のもと、国内外の研究機関等と連携し、外部研究費も活用して震災の応急対応や復旧・復興に生かせる実践的・総合的な研究調査を行うとともに、センター各事業に参画した。

（研究分野）

- | | | | |
|-----------|----------|------------|----------|
| ① 行政対応 | ② 応急避難対応 | ③ 救命・救急対応 | ④ 二次災害対応 |
| ⑤ 資源動員対応 | ⑥ 情報対応 | ⑦ ボランティア対応 | ⑧ インフラ対応 |
| ⑨ 被災者支援対応 | ⑩ 地域経済対応 | | |

（重点研究領域）

実践的な防災研究については、継続的・組織的に取り組む防災研究を「重点研究領域」と位置付け、以下の3課題を設定し、研究を推進している。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

(中核的研究プロジェクト)

テーマ：「巨大災害を見据えた応援・受援に関する研究」

国や地方公共団体における災害対策本部訓練の参与観察を行い、今後の「教訓・ノウハウの体系化」に向けた実態調査と標準化の方向性について検討を進めた。地方自治体の実務者等へのインタビュー調査を実施し、研究で取り組むべき具体的な内容やその社会実装について検討した。また、社会実装の方向性検討のために内閣府防災スペシャリスト養成研修、総務省災害マネジメント総括支援員等研修、各地の大学等での研修の実態調査を進めた。

「今後の南海トラフ地震等の巨大災害に対する課題の見える化」にむけた手法の検討を行い、複数の先行研究に係る研究者との意見交換を通じて、課題や教訓を整理する手法や技術について事前調査と検討を進めた。

(特定研究プロジェクト)

令和7年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。

- ①インクルーシブなミュージアムに向けた環境の検証
- ②ゲリラ豪雨に関する体験型ワークショップ手法の開発
- ③災害に対する実効的な準備に関する研究
- ④災害時孤立可能性地域における「緩い」広域連携圏の形成に関する研究
- ⑤巨大災害発生直後の行政職員の行動に関する研究

(2) 災害対応の現地支援・調査

熊本県豪雨被害のほか、地震による被害の被災地の現地調査を行った。

【現地派遣の概要】

- ①熊本県豪雨被害（熊本県庁、熊本市、8/13、八代市、上天草市、天草市、8/22-23）
- ②青森県東方沖を震源とする地震被害（青森県庁、八戸市、おいらせ町、東北町、野辺地町、平内町、12/9-10）

4 災害対策専門職員の育成事業（公2）

全国の地方自治体職員を対象として、防災に関する実践的知識や技術を身につけるための研修事業を実施した。災害対策専門研修等の受講者数は、令和7年度末で延べ12,340人となった。

(1) 災害対策専門研修の実施

令和7年度は、地方自治体の首長等を対象としたトップフォーラムは、佐賀県、秋田県及び島根県の3県と共催し、現地で実施した。

地方自治体の防災担当職員を対象としたマネジメントコースは、防災担当者として必要な能力や知識について、受講者に応じて無理なくステップアップできるカリキュラムにより実施した。（マネジメントコースはすべて対面で実施した。）

コース名	対 象	概 要
トップフォーラム	知事、市区町村長等 (地方自治体の首長等)	今後発生する災害に対し、地方自治体トップに求められる対応能力の向上を図る。 佐賀県 8/21(木)18人参加 秋田県 11/27(木)23人参加 島根県 1/26(月)19人参加 ※40道府県で実施済

コース名	対 象	概 要
マネジメントコース ＜ベーシック＞	地方自治体における 防災・危機管理担当 部局の職員のうち経験年数の浅い者	防災初任者が、早期に災害対応できるようになることを目指し、基礎的かつ実践的な事項について体系的に学習する。 期間：6/4(水)～6/6(金)70人修了
マネジメントコース ＜エキスパートA＞ ＜エキスパートB＞	地方自治体における 防災・危機管理担当 部局の職員（ベーシックを修了した者または同等の知識があると認められる者）	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的に捉え、これに対処する能力の向上を目指す。 Aコース 10/ 7(火)～10/10(金) 35人修了 Bコース 10/21(火)～10/24(金) 33人修了
マネジメントコース ＜アドバンスト/ 防災監・危機管理監＞	地方自治体における 防災・危機管理担当 部局の職員のうち将来も当該部局の幹部として期待される者（エキスパートを修了した者またはそれと同等の知識があると認められる者）／防災監・危機管理監またはこれらに準ずる職にある者	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上を目指す。 期間：6/10(火)～6/11(水) 25人修了

(2) 特設コースの実施

防災関係者から要望が強いテーマや防災実務の中で特に重要なトピックス（報道機関との連携等）を選定し、開催した。

① エキスパート特設演習

首長や防災監等に対して、適切な状況判断のもと災害対応案を進言できる人材の育成に取り組んだ。

対 象：防災・危機管理担当部局の職員（エキスパートAまたはエキスパートBの修了者、または、災害救助法等被災者支援実務の担当者）

日 程：令和8年1月20日(火)

講 師：原田 奈穂子

（岡山大学 学術研究員ヘルスシステム総合科学研究学域 看護科学分野 教授）

内 容：避難所を中心に被災者支援を考える講義とワークショップを実施

受講者：29人

② 減災報道関係シンポジウムの共催

関西民放NHK連携プロジェクトが主催するシンポジウムへ共催し、災害報道に関する諸問題を行政とマスコミが研究者を交えて議論した。

タイトル：『守りたい、だから伝える』シンポジウム

日 程：令和8年2月23日(月・祝) 11:00～16:30

場 所：人と防災未来センター こころのシアター

参加者：延べ162名（上映会69名、シンポジウム93名）

(3) 内閣府主催の防災スペシャリスト養成研修への協力

内閣府が実施する自治体等職員向け防災研修とノウハウを共有した。

5 交流ネットワーク事業／防災・減災啓発事業

(1) 交流ネットワークの構築

センター東館や周辺に集積する国際的な防災・人道支援関係機関をはじめ、行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークのもと、相互の交流と情報発信の拠点として、社会の防災力向上を図る取り組みを促進した。

① 国際防災・人道支援フォーラム2025 II (DRAフォーラム)【震災30年事業】(公4)

日時：令和7年9月17日(水) 13:30～16:30

場所：神戸ポートピアホテル 偕楽の間 参加者：85人

オンライン：YouTube配信(日英同時通訳)

再生回数532回(ライブ配信)、チャンネル登録者数：286人

テーマ：気候変動に立ち向かう災害対策II

概要：

[基調講演] 河田センター長「社会現象の相転移とそれを活用した事前防災対策」

[パネルディスカッション]

テーマ：創設される防災庁が目指す目標

パネリスト：中北英一京都大学総長特別補佐名誉教授

高薮出理学博士(気象学)/フリーランス

山田朋人北海道大学大学院工学研究院教授

ファシリテーター：河田センター長

※ 大阪関西万博のひょうごEXPO week 期間中の開催



DRA フォーラム 2025 II

② 日本災害伝承ミュージアム・ネットワークセッション【震災30年事業】(公4)

全国の災害伝承ミュージアムのメンバーが、各施設の紹介とともに、ミュージアム間のネットワーク化への期待や提案をプレゼンテーションし、参加者と共有することで、全国のミュージアムが今後共に目指す方向性について考えた。

日時：令和7年9月7日(日)12:30～14:00

場所：朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター

テーマ：共に取り組みたいこと・できそうなこと

登壇者：山住 勝利 ふたば学舎・震災学習ラボ室長

大場 玲子 名古屋市港防災センター長

梅津 拓斗 東日本大震災・原子力災害伝承館 企画事業部事業課学芸員

堀田 弥生 (公社)全国市有物件災害共済会防災専門図書館 司書・学芸員/
防災科学技術研究所 自然災害情報室 客員研究員

コメンテーター：林 勲男 国立民族学博物館 名誉教授/

人と防災未来センター資料室 震災資料研究主幹

河田 恵昭 人と防災未来センター長



日本災害伝承ミュージアム・ネットワークセッション

③ 市民による追悼行事支援（公4）

震災の記憶や教訓を風化させないため、市民に追悼行事の実施を呼びかける「市民による追悼行事を考える会（世話人代表：高橋守雄 氏）」の事務局を担当するなど、同会事業の取り組みを支援した。

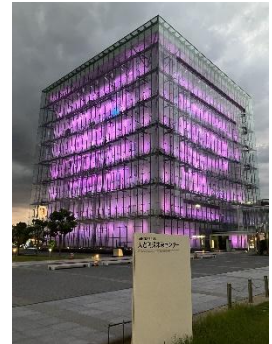
発起人会議：令和7年7月24日（木）中央区文化センター

記者発表：令和7年12月18日（木）

行事数：1,510件

④ HAT神戸の魅力づくりへの貢献（公3）

人と防災未来センターのシンボル性を高めるとともにHAT神戸の活性化に資するため、西館の夜間ライトアップを行うとともに、地域の交流イベントを行った。



西館ライトアップ(ピンクリボン 10月1日
乳がん検診の啓発)

ア HAT減災サマー・フェス 2025

日時：令和7年8月17日（日）14:00～19:30

内容：地域活動団体等による体験プログラムや
アーティストによるミニライブを実施

イ ALL HAT 2025（HAT 神戸防災訓練）

日時：令和7年9月20日（土）10:00～16:00

内容：「創造的復興ウィーク」にあわせて、脇の浜
・なぎさ両まちづくり協議会と共に、防災訓練
を実施した。また、県立美術館、JICA 関西も同日にイベントを実施し、HAT 神戸一帯での賑わいづくりにも貢献した。



神戸市消防局 一斉放水訓練

⑤ ホームページ等による情報発信（公1）

ア ホームページ

- ・おおすすめ企画展、イベント情報、新着情報等の発信：111回
- ・ホームページアクセス数：425,790回

イ 機関誌

人と防災未来センターニュース「MiRAi」（ニュースレター「Hem21」内）：6回

ウ メールマガジン

発行回数：20回 登録件数：1,298件

（2）防災・減災の啓発

全ての人に役立つ防災の知恵を普及する防災・減災啓発活動や、安全安心な社会づくりに貢献する取組を推進した。

① 防災100年えほんプロジェクトの推進（公4）

世界のあらゆる国の幼児から高齢者まで全ての人に役立つ防災絵本を制作し、国内外への普及啓発による災害に負けない生活習慣づくり（災害文化の創造）を目指す取組を推進した。

【第4回（R7年度）ものがたり入選作品】

応募作品数：65作品 入選作品数：6作品

入選作品名	作者名
行け！だいふくマン	まえだまさき
神様になったけんさん	国重久司
ハナミズキのしろいみち	山形 梢
迷い犬カツの旅	ほりぐちひさこ
やさしい気持ちを言葉にのせて	すぎやまみやこ
よってきいな	つつみたくみ

<既入選作品数>

R4年度(10作品)、R5年度(6作品)、R6年度(7作品)、R7年度(6作品) 計29作品

【第3期（R6～7年度）えほん化決定作品】

えほん作品名	また、かえりみちが わからなくなった。	せんせいから こどもたちへ	君の足は流星になって(仮 称)
原案作者名	有野 黒樹	いはら つばさ	にしあみ れお
えほん化提案者名	SPIN BOOKS	はまだ みわ	矢鳴 蘭々海
募集期間	R6. 6. 9～7. 31(第1次) R6. 9. 5～11. 30(第2次)	R7. 4. 20～6. 30 ※『阪神・淡路大震災30年「創造的 復興」をテーマとする作品』	
提案数	6件	6件	
結果発表	R7. 1. 10	R7. 8. 24	
出版日	R8. 3. 11	R8. 3. 31	R8 年度末(予定)
			※綿密な取材等に時間を要するため、令和8年度の出版とする。

<既出版作品数>

R5年度(3作品)、R6年度(1作品)、R7年度(2作品) 計6作品

② Memorial Conference in KOBE BEYOND 30+ 2026 (公4) 【震災30年事業】

震災から30年の節目を迎え、この30年間の活動を通じて向き合ってきた挑戦をあらためて問い直し、未来へと進む力へと変えていく企画として、「Memorial Conference in KOBE BEYOND 30+」を実施した。

災害の語り継ぎや防災・減災に関する活動を行っている団体、学校、企業など、合計14団体による活動紹介セッションを実施し、各参加団体は、ポスターや製作物などを用いて、それぞれの取組内容を紹介した。

第1回企画委員会 8月27日(水) 委員長 奥村 与志弘関西大学社会安全学部教授

第2回企画委員会 10月18日(土)

大交流会 1月10日(土)

(人と防災未来センター西館1階 ガイダンスルーム)

参加者：92人

・活動紹介セッション：

展示（ポスター作品等）や実演（ゲーム・ワークショップ等）14団体

・パネルディスカッション：「BEYOND 30+を考える」

コーディネーター：

企画実行副委員長 中野 元太京都大学防災研究所 巨大災害研究センター准教授

パネリスト：企画実行委員・学生等（9人）



パネルディスカッション

③ 1. 17防災未来賞選奨事業「ぼうさい甲子園」の実施（公4）【震災30年事業】

阪神・淡路大震災やその後発生した様々な自然災害の経験や教訓を生かし、未来に向け安全で安心な社会をつくる一助とするため、児童・生徒・学生が学校や地域において主体的に取り組む先進的な「防災教育」や「防災活動」等を顕彰した。

表彰式・発表会を令和8年1月24日（土）に人と防災未来センターにて実施した。またさらなる取組の活性化に繋がるよう会場において各校の活動内容を紹介して、全国の児童・生徒・学生や学校関係者等の情報交流を図った。

主 催：兵庫県、毎日新聞社、人と防災未来センター

表彰区分：小学生の部、中学生の部、高校生の部、
大学生の部、特別支援学校・団体の部

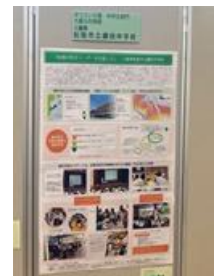
応募数：111件

グランプリ：関西大学社会安全学部 近藤誠司研究室（大阪府）

他8賞、47校・団体受賞



ぼうさい甲子園 表彰式・発表会



活動を紹介するポスター

④ ひょうご安全の日推進事業への支援【震災30年事業】（他1）

震災の経験と教訓を発信し、草の根レベルでの災害への備え及び減災に寄与するため、ひょうご安全の日推進県民会議（事務局：県防災支援課）が実施する「ひょうご安全の日推進事業」（県民、民間団体等が主体的に企画するひょうご安全の日推進事業に対する助成、同会議の運営及び情報発信）への助成（補助率10/10）を行った。

3 こころのケアセンター管理運営事業

こころのケアセンターは、阪神・淡路大震災を契機に取り組み蓄積されてきたトラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する貴重な経験や実績をもとに、「こころのケア」に関する多様な機能を持つ全国初の拠点施設として、平成16年4月に兵庫県が国の支援を得て設置した施設である。

阪神・淡路大震災の知見を研究や研修で伝えるのみならず、新たな災害への対処、さまざまなトラウマを抱えた方への支援や治療も重視し、国内外の災害への支援や相談・診療、情報発信・普及啓発、連携・交流事業等を総合的、一体的に推進している。

なかでも、災害派遣体制整備を図るため、兵庫県災害派遣精神医療チーム（ひょうごDPAT）に対する研修などを実施するとともに、東日本大震災、能登半島地震の被災地などへの地域支援活動を継続するほか、消防関係惨事ストレスやウクライナ避難民支援、子どもも含めたこころのケアに対する相談・診療体制などの強化・充実を図った。

<施設概要>

建物構造：地上3階、延床面積：約5,094㎡
施設概要：研修室、相談室、診療所、宿泊室（5室）
開館：平成16年4月1日
施設整備費：約18億円（国10/10）

1 研究調査事業（公1）

4研究部門を設け、精神科医や公認心理師等の研究員が、こころのケアに関する実践的研究を行った。それぞれの部門では、年度完結の「短期研究」と、3年程度の研究期間を設定し長期的な視点に立つて行う「長期研究」の2本立てで、研究調査を進めた。

（1）短期研究

① 災害後の子どものこころのケアのための有効な評価尺度の検証

大規模災害後には、支援や治療を必要とする子どもが莫大な数にのぼり、地域全体のインフラが損なわれる中で、支援や治療を必要とする子どもをいかに簡便にスクリーニングするかが大きな課題となる。本研究では、UCLA児童青年期トラウマと心的外傷後ストレス障害簡易スクリーニング（UCLA Brief Screen for Child/Adolescent Trauma and PTSD, PTSD RI-5-BF）日本語版の信頼性を検証し、本尺度が、トラウマ曝露歴のある児童青年におけるPTSD検出のための信頼性・妥当性・効率性を備えたスクリーニングツールであることが検証された。

② 適応障害に対して有効な介入に関する文献研究

適応障害は、個人にとってストレスとなる出来事をきっかけに、種々の症状や苦痛が生じることを特徴とする診断概念である。適応障害に対する介入は複数報告されているが、それらの知見は雑然としていることから、本研究ではその整理を目的に文献レビューを行った。その結果、薬物療法よりも心理療法に関する報告が多く8割を占めた。またその提供方法としてeラーニングの形態も半数を占め、今後の活用可能性に関する示唆が得られた。

③ 小児期逆境体験^{*1}がライフイベントに及ぼす影響に関する質的検討

本研究では、小児期逆境体験（ACE）が結婚や出産といったライフイベントの選択に及ぼす影響に関する文献レビューを行った。その結果、ACEによる影響として、ライフイベントについて考えること自体を避けたり、消極的な結婚観や子どもを持つことへの恐れにつながる

ることが明らかとなった。そのため、ACEを有する者への支援では、ライフイベントへの影響について配慮する必要があることを明らかにした。

(2) 長期研究

① 災害中長期における被災コミュニティの復興指標の検討（令和7年度～9年度）

阪神淡路大震災の復興記録をもとに、復興の進捗状況を示すために、どのような指標を用い、どのように評価したのか、その経緯をまとめた。また、生成 AI を用いて、阪神淡路大震災の復興指標を抽出したところ、時期によって重要な復興指標が異なることがわかった。災害中長期の復興指標は未開拓の分野であるが、それに取り組む社会的意義は大きい。

② トラウマインフォームドケア*2の学びの継続に関する研究（令和5年度～7年度）

トラウマインフォームドケア（TIC: Trauma Informed Care）の学びが継続されるには、TICの組織的な導入とそれを支えるリーダーシップが求められる。最終年の本研究では、TICを先駆的に導入している児童福祉領域の実践者への半構造化面接内容の分析結果をもとに、組織全体でTICを取り入れる際に求められる循環・螺旋プロセスと、リーダー・管理職に求められる4層の能力・行動特性を提示した。

③ EMDR*3によるトラウマ症状及び睡眠の質の改善に関する検討（令和7年度～9年度）

トラウマ症状の中には、不眠や悪夢といった睡眠に関する症状が含まれる。本研究では、トラウマ症状に含まれるこれらの睡眠症状と、睡眠時の脳波との関連を文献レビューを通して検討した。その結果、トラウマ症状を呈する者は、睡眠中も脳が覚醒に近い状態にあり、このことが夜間の覚醒や断片的な睡眠と関連している可能性が示唆された。

④ 小児医療へのトラウマ予防としてのトラウマインフォームドケア普及に関する研究（令和7年度～9年度）

小児医療において、子どもたちはトラウマとなりうる治療を必要とすることがあり、家族や医療従事者においても大きなストレスを受けることがある。そのため、予防的観点からトラウマインフォームドケア（TIC）の普及が求められる。本研究1年目では、米国の小児医療におけるTIC普及に関する取り組みを精査した。その結果、動画の活用やすぐに利用できるツールキットやパンフレットなど様々なツールが無料で利用出来る体制が整備されていることがわかった。TICの学びの段階に応じた適切なツールが用いられること、モチベーションを保ちながら学ぶための工夫の必要性が抽出された。

*1小児期逆境体験（Adverse Childhood Experiences :ACE）とは、「子ども時代（18歳未満）に経験した被虐待や家族の機能不全等によるトラウマにつながる可能性のある体験を指す」

*2 トラウマインフォームドケア（Trauma Informed Care : TIC）とは、「トラウマに関する知識をもち、トラウマやその影響を認識しながら関わること」

*3 EMDR（Eye Movement Desensitization and Reprocessing）とは、「眼球運動脱感作再処理法（トラウマの治療に用いられる心理療法）のこと。目で動く光や指を追いながら、つらい記憶を想起することで、心理的な苦痛を和らげる効果があるとされる。

2 情報の収集発信・普及啓発事業（公2）

こころのケアに関する事例等を収集し、研究成果とあわせて情報発信するとともに、普及啓発を行った。

(1) こころのケアシンポジウムの開催

こころのケアに関する先進的な取り組みや知見の情報発信の一環として、こころのケアシンポジウムを開催した。

日 時：令和7年12月17日(水) 13:30～16:30
場 所：こころのケアセンター大研修室及びオンライン配信
参加者：300人(会場:55人、オンライン:245人)
テーマ：災害で大切な人をなくされた方への支援
内 容：



こころのケアシンポジウム

- ①基調講演「災害による喪失と悲しみ(グリーフ)への支援」
瀬藤 乃理子(兵庫県こころのケアセンター上席研究主幹)
- ②パネリスト講演
 - ・「医療を受診する災害遺族の支援について～福知山線脱線事故遺族の事例を中心に～」
村上典子(神戸赤十字病院心療内科部長)
 - ・「東日本大震災後、アルコール関連問題がある地域の遺族への支援について」
米倉一磨(相馬広域こころのケアセンターなごみセンター長)
 - ・「兵庫県こころのケアセンターで悲嘆の専門治療を受けるまで、そしてその後」
高井 千珠(阪神・淡路大震災遺族)
- ③パネルディスカッション
加藤寛(兵庫県こころのケアセンター長)
基調講演及びパネリスト講演の講師

(2) こころのケア特別展示の開催【震災30年事業】

当センター20年の取り組み・成果や「こころのケア」の重要性を広く発信した。

①パネル展示

概 要：当センターの機能や、東日本大震災、熊本地震など被災地における支援活動等を紹介した従来のパネルに加え、近年の研究成果や知見を紹介したパネルを新たに12枚作成、展示

時 期：令和7年9月12日～(継続展示中)

場 所：こころのケアセンターエントランスホール

②広報動画の配信

概 要：施設映像、研修風景、インタビュー等を含む約8分間の広報動画を制作、放映

時 期：令和7年9月12日～(継続配信中)

場 所：YouTube公式チャンネル

URL <https://youtu.be/oMcXZtDj18Q>



広報動画オープニング

(3) ホームページの運営

センターの活動紹介をはじめ、研修等の開催案内や研究成果、シンポジウムの開催概要等をわかりやすく情報発信した。

(4) 冊子の作成

事業報告書や研究報告書などを作成し、関係機関に配布した。

3 人材養成・研修事業(公2)

こころのケアに携わる保健・医療・福祉・消防・警察などの関係者を対象に、専門研修・基礎研修・特別研修を実施した。受講申込者を可能な限り受け入れ、定員の1.58倍の受講者となった。

期 間：令和7年6月～令和8年2月

回 数：18回、受講者：902人

研修体系	研修コース	受講料
専門研修	<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員のための惨事ストレスの理解と予防 ・発達障害とトラウマ ・悲嘆の理解と遺族への支援 ・サイコロジカルファーストエイド ・サイコロジカルリカバリースキル ・DV 被害者のこころのケア ・犯罪被害とこころのケア ・子どもの領域におけるトラウマインフォームド・ケア ・子ども達のいじめのケア-加害と被害の連鎖- ・複雑性PTSD 	2,500円 ～ 4,100円
基礎研修	<ul style="list-style-type: none"> ・関わりの中のトラウマインフォームド・ケア 	
特別研修	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものPTSDのアセスメント ・TF-CBT Introductory Training ・PTSD構造化面接-CAPSを理解する ・サイコロジカルファーストエイド学校版に基づく子どものこころのケア 	10,000円 ～ 40,000円

サイコロジカルファーストエイド[®] (Psychological First Aid) : 災害、大事故などの直後に提供できる心理的支援方法
PTSD (Post-Traumatic Stress Disorder) : 心理的外傷後ストレス障害
CAPS (Clinician-Administered PTSD Scale) : PTSD診断用に作られた面接法

4 人材育成事業（ヒューマンケアカレッジ事業）（公2）

いのちの尊厳と生きる喜びを高めるといふヒューマンケアの理念に基づいた健康福祉分野を中心とした人材を育成するため、一般向け及び専門的人材育成の各種講座を開設するとともに、音楽療法の普及を推進した。

（1）ヒューマンケア実践普及講座の実施

家庭、地域、福祉施設等において、ヒューマンケアの理念の普及啓発と実践を図るため、県民向けの講座を実施した。

① グリーフケア講座

事件や事故、病気などで大切な人を失い、深い悲しみのため悲嘆（グリーフ）状態に陥った人に対応するため、グリーフに関する理解、知識等を学ぶ機会を提供した。



グリーフケア講座

② 終末期の暮らしを考える講座

人間としての尊厳を保ちつつ、自らの望む人生を全うできるよう、在宅におけるターミナルケアに必要な知識を含め、人生の最終段階を迎える前に役立つ様々な知識・技術を体系的に学ぶ機会を提供した。

講座名	日程	回数	受講者数	受講料
グリーフケア講座	令和7年10月8日(水)～ 12月10日(水)	全7回	52人	6,400円
終末期の暮らしを考える講座	令和8年1月31日(土)～ 3月7日(土)	全5回	64人	5,900円

(2) 兵庫県音楽療法士養成講座の実施

保健・医療・福祉・教育等の多様な分野において地域で活動する県独自の音楽療法士の養成を目的として、コロナ禍により専門講座の受講が中断していた待機者を対象に、兵庫県音楽療法士養成講座の専門講座（実技分野）を実施した。さらに、同講座の専門講座修了者を対象として、6か月間の施設における実践経験を実施した。

講座名	時期	回数	受講者	受講料
専門講座（実技分野）	令和7年5月8日（木）～ 令和8年1月29日（木）	全19回	3人	122,700円

実践経験修了者：2人



音楽療法士養成講座 専門講座（実技分野）

(3) 音楽療法の普及推進

兵庫県音楽療法士認定審査会を開催するなど、音楽療法の普及推進を図った。

① 兵庫県音楽療法士の認定

音楽療法講座専門講座修了者のうち、一定の実践経験を積んだ者を対象に、兵庫県音楽療法士の新規認定申請者の審査を行った。また、認定後4～5年目の兵庫県音楽療法士を対象に更新認定申請者の審査を行った。

令和7年度実施結果：新規認定5人、更新認定6人

② 兵庫県音楽療法士更新説明会の実施

日時：令和7年7月18日（金）

場所：こころのケアセンター

参加者：25人

5 研修受託等事業（公2）

(1) 消防職員等のメンタルヘルスケアの実施

神戸市等から委託を受け、消防職員等のメンタルヘルスに関する指導・相談を行うとともに、ストレスチェックや研修会を実施した。

① 神戸市

[研修] 日程：令和7年4月1日（火）～令和8年3月31日（火）6回

場所：神戸市消防学校、参加者：181人

[その他] 相談対応（延べ4人）

② 西宮市

[研修] 日程：7年4月1日（火）～令和8年3月31日（火）1回

場所：西宮市消防局、参加者：25人

[その他] 相談対応（延べ2人）

③ 守口市門真市消防組合

[その他] ストレスチェック (対象356人)

日 程：令和7年4月1日(火)～令和8年3月31日(火)

(2) JICA課題別研修「災害におけるこころのケア」コースの実施

日本の経験、知見をもとに災害マネジメントサイクルにおける保健医療及び精神保健の役割を理解し、災害における精神保健政策の立案に必要な能力を強化する研修を実施した。

日 程：令和7年9月2日(火)～9月17日(水)

対象国：ウクライナ、アルメニア等

対 象：各国中央省庁及び地方行政機関の医師等

参加者：12人

6 連携・交流事業 (公2)

(1) 地域支援活動の実施

災害・事件・事故等の発生により、こころのケアが必要な事態が発生した場合には、関係機関との連携・調整窓口として支援体制整備についての助言をはじめ、現地への職員派遣によるコンサルテーション、被災者への相談対応や研修会への講師派遣など地域支援に関する活動を行った。

① 東日本大震災 (平成23年3月から)

主な支援先：福島県

対 応 職 種：公認心理師

支 援 回 数：39回

支援対象人数：553人

支 援 内 容：現地でのコンサルテーション、研修講師等

② 能登半島地震

主な支援先：石川県

対 応 職 種：公認心理師

支 援 回 数：1回

支援対象人数：200人

支 援 内 容：研修講師

③ その他の災害

主な支援先：ロサンゼルス、タイ、ヨルダン、中南米、長野県、DMAT等

対 応 職 種：医師、公認心理師

支 援 回 数：7回

支援対象人数：230人

支 援 内 容：コンサルテーション、研修講師等

④ ウクライナメンタルヘルスケアに関する専門家意見交換会

主な支援先：ウクライナ

対 応 職 種：医師、公認心理師

支 援 回 数：3回

支援対象人数：41人

支 援 内 容：コンサルテーション、研修講師等

⑤ 自殺関連における危機対応

主な支援先：長崎県

対 応 職 種：公認心理師

支援回数：1回

支援対象人数：70人

支援内容：研修講師

⑥ 消防関連に関する危機対応

主な支援先：全国の消防関係

対応職種：医師、公認心理師、保健師

支援回数：9回

支援対象人数：109人

支援内容：コンサルテーション、研修講師等

⑦ 事件・事故における危機対応

主な支援先：兵庫県内

対応職種：公認心理師、保健師

支援回数：13回

支援対象人数：26人

支援内容：関係機関へのコンサルテーション

⑧ 虐待関連

主な支援先：医療機関、自治体、教育機関、児童相談所、福祉施設等

対応職種：医師、公認心理師、精神保健福祉士

支援回数：8回

支援対象人数：381人

支援内容：研修講師、関係機関へのコンサルテーション等

⑨ その他（講演・コンサルテーション・施設見学等）

主な支援先：関係機関など

対応職種：医師、公認心理師、精神保健福祉士、保健師

支援回数：52回

支援対象人数：2,196人

支援内容：研修講師、実習生への指導、施設見学等

7 兵庫県災害派遣精神医療（こころのケア）チーム「ひょうごDPAT」体制整備事業

災害派遣精神医療チームを平時から設置する必要があることから、兵庫県・神戸市と連携して災害発生時の支援体制の確立を図った。

（1）ひょうごDPAT運営委員会への参画

第1回運営委員会 令和7年8月5日（火）

「ひょうごDPAT」事業にかかる報告及び協議事項

- ・待機基準災害発生時の連絡体制・災害派遣協定について
- ・兵庫県DPAT（ローカル隊）の隊員管理について
- ・今年度のDPAT研修について
- ・令和7年度災害発生時活動訓練等について

（2）兵庫県こころのケアチーム「ひょうごDPAT」研修会の開催

県内外における自然災害、犯罪事件、航空機や列車事故等の大規模災害発生に対して、被災地域のニーズに応える専門性の高い精神科医療の提供と地域精神保健活動の支援を行う専門チームの人材確保及び資質の向上を目的に、研修会を開催した。

① サイコロジカル・ファースト・エイド（PFA）研修

日時：令和7年7月2日（水）10:30～16:30

参加者：35人（ひょうごDPAT登録チーム構成員、健康福祉事務所、保健所等）

② ひょうごDPAT研修

[1日目] 日 時：令和7年12月20日(土)9:30～16:30

参加者：57人（ひょうごDPAT登録チーム構成員、
社事務所、保健所等）

[2日目] 日 時：令和7年12月21日(日)9:30～16:00

参加者：54人（ひょうごDPAT登録チーム構成員、
健康福祉事務所、保健所等）



ひょうごDPAT 研修

(3) 関西圏域 DPAT 連携体制の推進

災害時は近隣府県との協力関係が不可欠であるため、平成30年度から関西各府県の精神保健福祉センターが参集し、平時より災害時のネットワークの強化や協力体制を構築している。

関西圏域 DPAT 研修の見学及び情報収集

- 兵庫県・播磨広域合同防災訓練における DPAT オリジナル訓練 令和7年11月9日（姫路市）
- 近畿地方 DMAT ブロック訓練に京都府 DPAT と協力参加 令和7年11月22日（京都府）
- 関西広域連合 DPAT 研修 令和8年2月18日（WEB）
内容：能登半島地震での活動経験をもとにした被災時の必要な対応と備え

8 センター利用事業

(1) 相談室の運営（公2）

トラウマ・PTSDなど、こころのケアに関する専門相談の窓口として、面接及び電話相談を通じて、指導・助言を行うとともに、診療の案内や関係機関の紹介、各種制度の説明等、必要な情報の提供を行った。

また、心理面でのアプローチが必要な者に対してはカウンセリングを実施した。

相談延べ件数	左の内訳		相談の方法			相談内容			
	初	再	面接	電話	その他	トラウマ・PTSD	一般精神保健	こころの健康	その他
1,501	369	1,132	307	1161	33	1,385	79	30	7

(2) 附属診療所の運営（収2）

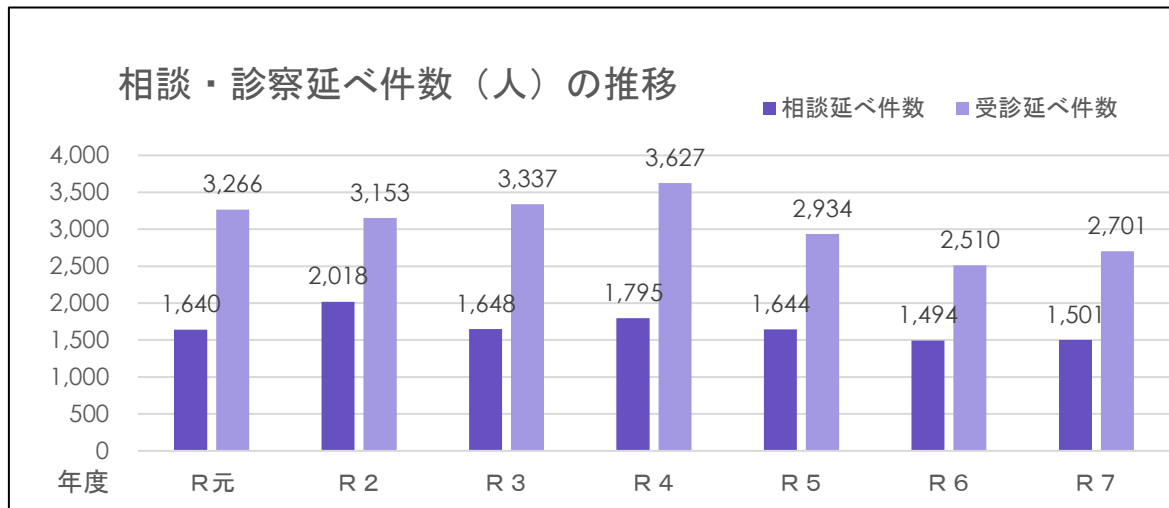
主としてトラウマ・PTSDなど、こころのケアに関する診療を行った。

- 診療科目：精神科
- 診療日・受付時間：火～土曜日、9:00～11:30・13:00～16:00

受診延べ件数	左の内訳				紹介元（初診のみ計上）					
	初診	再診	ストレスドック等	その他	医療機関	行政機関	相談機関	教育機関	司法関係	その他※を計上
2,701	84	2,496	68	53	79	—※	0	—※	—※	5

受診者のその他は、インフルエンザ予防接種

※10未満の数値については最小集計単位の原則により「—」で表記し、その他に計上



(3) 宿泊室の運営（収2）

研修のために宿泊を希望する者に宿泊室（5室：10人定員）を提供した。

宿泊者数：42人

4 外部評価事業

○ 外部評価の実施

機構の設立目的を効果的かつ効率的に達成し、県民に対する社会的責任を果たすため、研究調査や研修、普及啓発事業等について、自己点検評価を行うとともに、その結果をもとに、外部の有識者等による委員会を設置し、外部評価を実施している。

(1) 管理部・研究戦略センター

令和7年度は、前年度に発行された研究調査にかかる報告書「南海トラフ地震及び首都直下地震を対象とした被害軽減に関する研究」について外部評価を実施した。

委員：8名 [委員長 片山 裕 (神戸大学名誉教授)]

評価実施時期：令和7年12月～令和8年1月

委員会の開催：令和8年1月30日(金)

評価結果の公表：令和8年3月 機構ホームページに掲載

(2) 人と防災未来センター

事業評価委員会を開催し、人と防災未来センターの機能（展示、資料収集・保存、実践的な防災研究と若手専門家の育成／災害対応の現地支援・現地調査、災害対策専門職員の育成、交流ネットワーク）ごとに外部評価を実施した。

委員：7名 [委員長 林 春男 (京都大学名誉教授)]

評価実施時期：令和7年7月～8月

委員会の開催：令和7年8月25日(月)

評価結果の公表：令和8年2月 人と防災未来センターホームページに掲載

(3) こころのケアセンター

外部評価委員会を開催し、研修事業、相談事業、附属診療所の運営、ヒューマンケアカレッジ事業、研究調査等の個別事業評価及び総合評価を実施した。

委員：4名 [委員長 野田 哲朗 (大阪人間科学大学特任教授)]

評価実施時期：令和7年7～9月

委員会の開催：令和7年9月24日(水)

評価結果の公表：令和7年10月 こころのケアセンターホームページに掲載

5 震災30年事業について

令和7年（2025）は阪神・淡路大震災発生から30年の節目を迎えた。

令和6年度、7年度の2ヵ年にわたり実施した事業は以下のとおりである。

令和6年度	令和7年度
<ul style="list-style-type: none">・YouTube動画「いのちを守る 記憶をつなぐ～ひょうご震災記念21世紀研究機構からのメッセージ～」の制作・21世紀減災社会シンポジウム開催事業・震災メモリアル特別展示・災害伝承ミュージアムフォーラム・災害報道のあり方研究セミナー・1. 17防災未来賞選奨事業「ぼうさい甲子園」の実施・災害メモリアルアクション KOBE 2025の実施・国際防災・人道支援フォーラム2025 I (DRAフォーラム)・ひょうご安全の日関連事業費（記念事業分）・こころのケア国際シンポジウム	<ul style="list-style-type: none">・自治体災害対策全国会議・震災メモリアル特別展示・震災資料を活用した企画展の開催・災害伝承ミュージアムフォーラム・スペシャルガイドツアー・1. 17防災未来賞選奨事業「ぼうさい甲子園」の実施・Memorial Conference in KOBE BEYOND 30+の実施・国際防災・人道支援フォーラム2025 II (DRAフォーラム)・ひょうご安全の日関連事業費（記念事業分）・こころのケア特別展示